

1. 木質バイオマス関連情報

■福井県坂井市丸岡町山竹田の「丸岡温泉たけくらべ」が館内一新し、バイオマスボイラも導入。丸岡温泉たけくらべは旧丸岡町時代の昭和 62 (1987) 年開業。施設が老朽化したため、昨年 9 月から 3 億 4,000 万円をかけて改修工事が進められていた。館内をバリアフリーにし、20 の客室はこれまで和室しかなかったが、和洋を組み合わせた 1 室と洋室 9 室を設けた。資源循環型の施設とするため導入したバイオマスボイラの燃料には竹田地区の間伐材を加工したチップを使う。4 月 1 日から営業再開【中日新聞：2022/03/24】

<https://www.chunichi.co.jp/article/440039>

■(株) タクマ (兵庫)、合同会社津こもれび発電所向けのバイオマス発電プラント建設工事を受注したと発表。同事業は東京産業 (株) (東京)、(株) 東京エネシス (東京)、(株) SHICHIJO (東京)、北越コーポレーション (株) (新潟) が SPC (合同会社津こもれび発電所) を設立して実施するバイオマス発電事業。福島県河沼郡会津坂下町坂本工業団地内に建設し、主に福島県内や近隣の山林から搬出される林地残材、間伐材等の未利用材や一般木材、建設廃材を燃料として 7,100kW の発電を行う。発電した電力は FIT を利用し売電する。発電所の営業運転開始は 2024 年 12 月の予定【(株) タクマ：2022/03/28】

<https://www.takuma.co.jp/news/2021/20220328.html>

■産業廃棄物処理、木質チップ製造などの中山リサイクル産業 (株) (福岡) が、約 12 億円をかけ福岡県うきは市吉井町にバイオマス発電所向け木材チップ製造工場を建設へ。敷地面積は 1 万 4,200 m² で、延べ床面積は 3,727 m²。産業廃棄物、一般廃棄物等様々な木材を取り扱うことができ、豪雨災害などから発生する災害廃棄物にも対応可能。最大処理能力は破砕施設が 235t/日、破砕 (切削) 施設が約 500t/日。一日約 100t の木材チップを生産する見通し。今秋稼働予定【ふくおか経済 Web：2022/03/28】

[https://www.fukuoka-keizai.co.jp/news/%E3%81%86%E3%81%8D%E3%81%AF%E5%B8%](https://www.fukuoka-keizai.co.jp/news/%E3%81%86%E3%81%8D%E3%81%AF%E5%B8%82%E3%81%AB%E8%87%AA%E7%A4%BE%E6%9C%80%E5%A4%A7%E8%A6%8F%E6%A8%A1%E3%81%AE%E6%9C%A8%E6%9D%90%E3%83%81%E3%83%83%E3%83%97%E5%B7%A5%E5%A0%B4%E3%80%80%E4%B8%AD%E5%B1%B1/)

[82%E3%81%AB%E8%87%AA%E7%A4%BE%E6%9C%80%E5%A4%A7%E8%A6%8F%E6%A8%A1%E3%81%AE%E6%9C%A8%E6%9D%90%E3%83%81%E3%83%83%E3%83%97%E5%B7%A5%E5%A0%B4%E3%80%80%E4%B8%AD%E5%B1%B1/](https://www.fukuoka-keizai.co.jp/news/%E3%81%86%E3%81%8D%E3%81%AF%E5%B8%82%E3%81%AB%E8%87%AA%E7%A4%BE%E6%9C%80%E5%A4%A7%E8%A6%8F%E6%A8%A1%E3%81%AE%E6%9C%A8%E6%9D%90%E3%83%81%E3%83%83%E3%83%97%E5%B7%A5%E5%A0%B4%E3%80%80%E4%B8%AD%E5%B1%B1/)

■東京電力パワーグリッド (株) 小田原支社 (神奈川)、神奈川県松田町、特定非営利活動法人 仝 (ろく) (神奈川) と森林保全やエネルギーの地産地消、地球温暖化対策に向けた地域創成を目的とした「松田町木質バイオマス利用促進事業における地域資源有効活用に関する三者覚書」を締結 (3 月 29 日)。同社が電気設備の保安目的、樹木倒壊などで電力供給に支障をきたした樹木を緊急的に伐採するなどして発生する伐採木 (約 200t/年) を松田町から薪製造業者として選定された NPO 法人 仝 が木質バイオマス燃料に加工。その後松田町が運営する町内の温泉施設 (健康福祉センター「健楽の湯」) に設置した木質バイオマスボイラの燃料として使用する。約 52t/年使用予定。今後の事業拡大を見据え、保安伐採に加え、ナラ枯れ危険木対策や予防伐採についても各自自治体と検討していく【東京電力パワーグリッド (株) 小田原支社：2022/03/29、電気新聞：2022/04/19】

<https://www.tepco.co.jp/pg/company/summary/office/kanagawa/pdf/kanagawa20220329.pdf>

<https://www.denkishimbun.com/archives/198420>

■日本製紙 (株) 岩国工場 (山口)、バイオマス発電所建設を中止。採算が見込めなくなったため。建設する予定だった発電所の出力は 11 万 2,000kW。木くず廃材等を主な燃料とし、2005 年に静岡県富士市にある同社富士工場とともにバイオマス発電設備を新設すると発表した当時は、両工場で重油使用量を 19 万 kl/年、化石燃料由来 CO₂ 排出量を 48 万 t/年削減できるとの見込みを示していた。県環境影響評価条例における事業計画の廃止年月日は 2 月 7 日【中国新聞：2022/03/30、広報いわくに：2022/03/15、日本製紙 (株)：2005/07/28】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/150621>

<http://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/41302.pdf>

<https://www.nipponpapergroup.com/news/news05072801.html>

■秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合（いずれも秋田）が3月30日、連携協定を締結。第1弾として、大館バイオ（株）（秋田）が計画する木質バイオマス発電所の建設資金を強調融資する。発電所は22億円を投じて秋田県大館市営釈迦内産業団地の一面に整備する計画で、発電出力は約1,740kW。FITで20年間、東北電力ネットワーク（株）（宮城）に売電する。5月に着工し、2024年1月運転開始を目指す【日本経済新聞：2022/03/30】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC29BHW0Z20C22A3000000/>

■広島県庄原市のバイオマス訴訟で、前市長に対し2.3億円返還請求するよう市に命令。同市の木質バイオマス事業が中止となり、市が国に補助金を返還した原因は滝口季彦前市長の注意義務違反にあるとして、市民11人が市に対し国への返還額約2億3,800万円を滝口前市長に請求するよう求めた訴訟の判決で、大森直哉裁判長が前市長に全額を請求するよう市に命じた（3月30日）。同事業は間伐材などを粉砕してプラスチックの増量剤となる木粉を作るもので、2008年に事業会社が設立され、国の補助金約4億6千万円が市を通じて交付されたが、実質親会社が破綻して事業は中止に。その間事業会社の補助金不正受給事件も発覚し、国が2014年に補助金等適正化法に基づいて約2億3800万円の返還を市に命じ、市が支払った。判決は事業計画の実現可能性が低く、「前市長の判断は妥当性を欠き、裁量を逸脱して行われた」と指摘。市の損害額は前市長の違法な補助金交付決定により発生したと認定。これを受け、滝口前市長は4月11日付で全額の請求を市に命じた広島地裁判決を不服として控訴。市も4月13日に控訴している【朝日新聞：2022/03/31、中国新聞：2022/04/12、2022/04/13】

<https://www.asahi.com/articles/ASQ3Z71Z0Q3YPITB013.html>

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/155122>

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/155479>

■（株）ウッドワン（広島）、事業活動における環境負荷軽減のため、4月1日より自社のウッドワンバイオマス発電所（広島）で発電された電気を自社工場で使用すると発表。同社は2015年にFITに適応したウッドワンバイオマス発電所を新設。自社製品の製造工程で出る端材などを燃料として発電し、全量売電してきた。今回、関西電力（株）（大阪）が提供する「再エネECOプラントラッキング付帯」というメニューを活用し、再生可能

エネルギー由来の電気が持つ環境価値を証書化したFIT非化石証書にウッドワンバイオマス発電所の属性情報（電源種や発電所所在地などの情報）を付与した「トラッキング付非化石証書」を購入。これにより、同社全体の2020年度電力使用量の約75%に相当する国内全製造拠点の使用電力（222,700千kwh）が、自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギー電力へと切り替わり、CO₂削減量も一般家庭約2,940世帯分となる約8,000t/年に【（株）ウッドワン：2022/03/31】

<https://www.woodone.co.jp/news/release/1219/>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会（東京）、木質バイオマスに関連する国の支援策情報を令和4年度版に更新。下記サイトで公開中【（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会：2022/03/31】

https://jwba.or.jp/topics/update/topics20210331_3/

■九州旅客鉄道（株）（福岡、通称「JR九州」）社長がバイオマス発電事業への参入を検討していることを明らかに。再生可能エネルギー電源を増やし、鉄道事業などで排出するCO₂削減につなげたい考え【西日本新聞：2022/04/01】

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/900162/>

■三菱ガス化学（株）（東京）、北海道網走市の能取工業団地内における網走バイオマス発電所2号機および同3号機の開発プロジェクトの持分を33.4%取得することを決定し、同事業参画へ。同プロジェクトは（株）WIND-SMILE（東京、以下「WS社」）が立ち上げた計画にもとづき、特別目的会社（SPC）である合同会社網走バイオマス第2発電所（北海道）と合同会社網走バイオマス第3発電所（同）が事業主体となって2020年9月から開発を推進しているもの。北海道産の国内材木質チップ100%を燃料とし、出力規模はそれぞれ9,900kW。発電した電力はFITにより北海道電力ネットワーク（株）（北海道）に売電する。建設工事はWS社、アセットマネジメント業務はJAPEX（東京）100%出資子会社の（株）ジャペックスグリーンエナジー（東京）と（株）東京エネシス（東京）、燃料調達には日本製紙木材（株）（東京）とWS社、O&M業務はWS社子会社の合同会社WOOD-SMILE（北海道）が担う。2号機は本年8月、3号機は同12月営業運転開始予定【三菱ガス化学（株）：2022/04/01】

<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/220401.html>

■(株)九電工(福岡)、3月28日開催の取締役会において霧島木質発電(株)(鹿児島)の株式取得による子会社化について決議し、4月1日に株式譲渡契約を締結。九電工は2012年から太陽光発電事業を皮切りとして多岐にわたる再生可能エネルギー事業への参画を行ってきており、今回初めて木質バイオマス発電事業における筆頭株主としての事業運営に取り組む。霧島木質発電の発電所の出力は5,750kW、(うち、約900kWは自家消費、約1万世帯分にあたる4,850kWを売電)、年間発電量は約4,000万kWh。豊富な森林資源に恵まれた霧島市で林業の生産活動に於いて発生する林地残材や未利用間伐材、製材過程で発生する木くずを利用することとしており、霧島木質発電100%子会社の霧島木質燃料(株)(鹿児島)が木質チップに加工し、約72,000t/年供給している【(株)九電工:2022/04/01、霧島木質発電(株)、霧島木質燃料(株)】

<https://www.kyudenko.co.jp/press/docs/ff219aaba105e59bc1d4c44e1b3cf372.pdf>

<https://km-hatsuden.jimdo.com/>

■イーレックス(株)(東京)、ベトナムでバイオマス燃料事業及び発電事業の検討を開始。同社は農業や植林が盛んなベトナムにおいて、未利用のバイオマス資源が豊富に存在すること、またさらなる新規バイオマス燃料の栽培・開発が可能なことに着目。2035年までに、◇既存未利用バイオマスを利用した1400MWバイオマス発電所新設、◇ソルガムを含む新規バイオマス燃料利用による600MWバイオマス発電所の新設、◇既存石炭火力でのバイオ混焼等合計4.3GWのバイオマス発電を、ベトナム政府の2021~2030年国家電力開発計画及び2045年までのビジョン(第8期電力計画)グランドプロポーサルとして商工省へ提出した。この取り組みにより、約2,700万t/年(2020年比約10%)のCO₂が削減可能に。また同国には未利用のバイオマス燃料が約1億2,000万t/年あり、加えて新規バイオマス燃料の開発も見込めることから、ベトナム政府と共同でバイオマス開発R&Dセンターの設立を検討する議論を始めたい考え【VIET JO:2022/04/04】

<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/220401160759.html>

■(株)タクマ(兵庫)子会社の(株)タクマエナジー(兵庫)が、愛媛県今治市との間で今治市クリーンセンター(愛称:パルクリーン)で生み出される電力を市内の公共施設へ供給する契約を締結。同センターは市内で排出される家庭ごみなどの一

般廃棄物を焼却・リサイクルし、焼却時の熱を利用した発電を行うだけでなく、平常時は市民の憩いの場、災害時は安心して避難できる防災拠点となっており、タクマを代表とする企業グループが設計・建設・運営管理を受託し、2018年に竣工。運営はタクマとタクマテクノスが設立したSPC(特別目的会社)「今治ハイトラスト(株)」(愛媛)が行っている。タクマエナジーは、2022年4月より稼働開始する高橋浄水場(バリウオーター)など市内6つの公共施設へ電力を供給し、地域で作られたエネルギーをそのまま地域で使う地産地消を推進する。今後はさらに電力の地産地消に加えて、一部施設を自己託送の活用(一般送配電事業者の送配電網を利用して、今治市クリーンセンターから市内の公共施設へ直接電力を供給する仕組み)によって、より自立的な地産地消スキームの構築と公共施設におけるさらなる電力コストの削減を目指した協議を開始する予定【(株)タクマ:2022/04/05】

<https://www.takuma.co.jp/news/2022/20220405.html>

■バイオマス燃料変換技術を有する韓国のKパワーが3月31日、ベトナムの再生可能エネルギー企業であるDOTABと覚書(MOU)を締結したと発表。提携により両社は、産業用ボイラで使用する石炭燃料をバイオマス燃料に転換する事業と、気候変動枠組条約によるクリーン開発メカニズム(CDM)事業のモニタリングに必要なデータ構築事業を進める。Kパワーは事業推進のためホーチミン市に拠点を開設。2月にはハノイ市の再生可能エネルギー投資・コンサルティング企業であるビリック(VIRIC)と提携していることから、ベトナム北部と南部の主要都市に拠点を持つことに。ビリックとDOTABは4月中に、営業およびボイラ設備管理のエージェント契約を締結する計画【VIET JO:2022/04/05】

<https://www.viet-jo.com/news/economy/220404121925.html>

■NEDO、「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂有効利用拠点における技術開発」に係る公募を実施し、実施予定先を決定。採択された6件のうち、バイオマス関連では「CO₂の高効率利用が可能な藻類バイオマス生産と利用技術の開発」のテーマで日本製鉄(株)(東京)が実施予定【2022/04/07】

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV3_100247.html

■(国研)森林研究・整備機構森林総合研究所(茨木、以下「森林総研」)、(地独)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験

場（北海道、以下「道総研林産試」）と共同で小規模な木質バイオマスエネルギー利用の採算性を評価するツールを開発。各地で普及しつつあるガス化熱電併給事業や熱供給事業の採算性を評価するツールがない中で、森林総研および道総研林産試は熱電併給事業の採算性評価ツールを共同で開発し、2017年12月より無償公開を開始。しかし大型の蒸気タービン方式を念頭に置いていたため、小中規模の事業の評価に対応させるべく、実際に稼働している施設の調査を行い、採算性評価に必要な項目を追加した上で「小型ガス化熱電併給事業採算性評価ツール」および「熱供給バイオマスボイラー経済性評価ツール」を開発。これらに原料の種類・消費量・購入単価、熱利用の条件、設備導入費、発電効率などを入力することにより事業の採算性を評価でき、地域の原料・熱利用事情に合わせた小中規模の事業検討などに活用できる。ツールは今回も無償配布されており、入手方法等詳細については下記サイトを参照【(国研)森林研究・整備機構森林総合研究所：2022/04/07】

<https://www.ffpri.affrc.go.jp/press/2022/20220407/documents/20220407.pdf>

■大林組（東京）、木質バイオマス発電で出た灰を肥料として再利用し、カリウムの代替資源として利用できることを確認。木質燃焼灰は、石炭灰やごみ焼却灰などに比べてカリウムの濃度が高い。さらに肥料用カリウムは、海外輸入にほぼ100%依存していることから、肥料原料としての利用が社会的に広く期待されている。同社は稼働中の木質バイオマス発電所から燃焼灰を入手し、その物理・化学特性を調査し、燃焼灰を土壌に添加してコマツナの栽培試験を実施。その結果、灰の施用量が多いケースでも生育を阻害することなく、カリウム原料の代替資源として有効であることが分かった。しかしFIT制度の開始当初は国内の間伐材を主な燃料とした発電所が多数を占めたが、最近ではPKSや海外産木質ペレットと石炭を混焼する大型発電所が増加。燃焼灰の発生量は今後増加し、灰の性状が多様になると予想されるため、肥料利用だけで燃焼灰を十分に利用するのは容易ではない。灰を改質して土木資材などに活用することも必要としている【日本農業新聞：2022/04/07、大林組：2020年】

<https://www.agrinews.co.jp/farming/index/67811>

https://www.obayashi.co.jp/technology/shoho/084/2020_084_33.pdf

■日本の「竹ビジネス」先駆者、バンブーマテリアル（株）、バンブーフロンティア（株）、バンブーエナジー（株）の3社に熊本地裁玉名支部が特別清算開始命令（3月28日）。バンブーマテリアルは2015年11月設立。熊本県南関町を中心に竹林より伐採した竹を住宅用資材に加工し、大手建材商社に販売することで放置竹林といった「竹公害」を解決する地方創生型のビジネスモデルを掲げていた。2018年2月には大型工場を竣工するも、導入した中国製設備の故障が頻発し、製造開始時期に大幅な遅れが発生するなどしたことから債務超過状態に。先行きの見通しが立たず、2021年11月には株主総会の決議により解散。負債はバンブーマテリアルが約28億9,100万円（2021年3月期末時点）、バンブーフロンティアが約7億4,200万円（2019年3月期末時点）、バンブーエナジーが約14億5,200万円（2019年3月期末時点）、3社合計で約50億8,500万円【帝国データバンク：2022/04/11】

<https://www.tdb.co.jp/tosan/syosai/4879.html>

■エフビットコミュニケーションズ（株）（京都）と100%出資子会社のエフビットファームこうち（株）（高知）が高知県本山町に建設を進めていた「本山プロジェクト（バイオマス発電所+次世代型園芸施設）」が完成し、施設竣工式を実施（4月18日）。本山バイオマス発電所は未利用木質材を主燃料とし、排熱蒸気は併設する農園内の温度調整に、排ガスはCO₂を抽出して農園内に供給し植物の光合成を促進するのに活用する。2MW級バイオマス発電所では日本初となる、カーボンニュートラルを超えて排ガス（抽出炭酸ガス）の有効利用ができるカーボンネガティブな施設となっている。約1haの次世代型ハウスは、高知県の中山間地域における大規模次世代型ハウスの第1号であり、併設したバイオマス発電所から発する、熱、CO₂、電気を施設園芸に活用するトリジェネレーションを県内で初めて実現。パプリカの栽培～販売を行い、高知県の主要農作物として全国上位の生産量（約240t）を目指す【高知県：2022/04/13、エフビットコミュニケーションズ（株）：2022/04/19】

<https://www.pref.kochi.lg.jp/press1/2022040500041/>

<https://www.fbit.co.jp/news-parent/news/1944.html>

■経産省資源エネルギー庁、4月13日に第15回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会バイオマス持続可能性ワーキンググループ（WG）を開催。今年度のWGはこれまでの経過を踏まえ、「ライフサイ

クル GHG の確認方法」、「新第三者認証スキームの追加」等についてその内容を専門的・技術的に検討する予定とのこと。持続可能性確認に係る経過措置においては 2021 年度の WG から議論されている「PKS 及びパームトランクの経過措置の扱い」について、業界団体から認証取得や持続可能性の確保に関する情報公開の状況等のヒアリングを行い、夏頃の WG を目途に結論を得ることとしている。また 2020 年度及び 2021 年度に WG において行った議論の結果の整理を行った「第二次中間整理（案）」について、2 月 18 日～3 月 21 日まで実施したパブリックコメントの結果も公表。「第二次中間整理」については、4 月 14 日に別途公表されている。詳細は下記サイトを参照【経産省：2022/04/13、2022/04/14】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/015.html

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/20220414_report.html

■九州再生エナジー（株）（熊本）が熊本県菊池市に建設を進めていた「菊池バイオマス発電所」が完成し、4 月 15 日に竣工式。国産材（未利用材、製材端材、建築廃材など）を燃料とし、発電出力は 6,250kw と県内最大級。九州再生エナジーは住宅用木製パネル製造販売の（株）ユニックス（熊本）と、産業廃棄物処理業などの（株）石崎商店（熊本）の共同出資で設立。農山漁村再生可能エネルギー法に基づく菊池市の基本計画で「地域資源バイオマス発電設備」の認定を受けており、国産材専焼の発電を行う。建設資金調達では 2020 年 12 月に（株）肥後銀行（熊本）がアレンジャーとなり、（株）商工組合中央金庫（東京）、（株）佐賀銀行（佐賀）、熊本第一信用金庫（熊本）と共同で総額 35 億円のシンジケートローンが組成されている。総事業費は約 40 億円。一般家庭約 1 万 4,700 世帯分に相当する 4,435 万 Kw/h を売却する予定で、年間の売電収入は約 12 億円の見込み【FNN プライムオンライン：2022/04/15、くまもと経済：2021/03/01、（株）肥後銀行：2020/12/25】

<https://www.fnn.jp/articles/-/347723>

[http://www.kumamoto-](http://www.kumamoto-keizai.co.jp/content/asp/dejkame/dejkame_detail.asp?PageID=20&Knum=21349&PageType=top1)

[keizai.co.jp/content/asp/dejkame/dejkame_detail.asp?PageID=20&Knum=21349&PageType=top1](http://www.kumamoto-keizai.co.jp/content/asp/dejkame/dejkame_detail.asp?PageID=20&Knum=21349&PageType=top1)

<https://www.higobank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=624>

■畜産ふん尿の適正処理や再生可能エネルギーの地産地消を目指し試験運転中の「富士山朝霧バイオマスプラント」（静岡県富士宮市）が廃掃法に基づく産業廃棄物処分業許可を取得し、有料運転を開始。無料で受け入れていた畜産ふん尿を有料で受け付けていく。環境省モデル事業で運用されていた同プラントは昨年 10 月に民間事業として再稼働。集めたふん尿をプラント内で発酵させメタンガスを使って発電し、地元新電力会社に売電する等のスキームを組んでいる。有料転換後も計 9 軒の酪農家から約 12t/日のふん尿を受け付け、発電態勢の準備を進めている。FIT 売電は今夏開始を予定【あなたの静岡新聞：2022/04/19】

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1055548.html>

■（一財）新エネルギー財団（東京）、第 10 回新エネルギー産業会議において政府関係等に意見具申を行うとして、各種「新エネルギー」の導入促進に関する提言を取りまとめ。今年度は「風力発電」、「廃棄物発電」、「バイオマスエネルギー」、「太陽エネルギー」、「地域エネルギー」、「地熱エネルギー」の 6 つの分野について提言を行った。各提言の内容は下記サイトより閲覧可【（一財）新エネルギー財団：2022/04/19】

https://www.nef.or.jp/introduction/teigen/te_r03.html

■再生可能エネルギー事業を手掛けるツネイシグリーンエナジー（株）（広島）、広島県福山市に「みろくの里バイオマス発電所」を建設へ。発電規模は 800kW で、設備投資額は約 8 億円。年間発電量は 480 万 kWh（一般家庭約 1,500 世帯分）を想定。2021 年度中に FIT 制度認定を見込み、木質バイオマスガス化発電所建設に着手。2021 年 2 月 8 日に神石高原町と「地域資源循環の実現に関する連携協定」を締結しており、町内産の木材チップを 100%利用する方針。町内の宿泊・観光施設においてバイオマス発電設備による電力、熱の安定した供給が実現すれば、同町との災害連携などについても検討していく考え。2024 年前半の発電開始を見込む【中国新聞：2022/04/21、ツネイシグリーンエナジー（株）：2021/02/08】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/157601>

<https://tsuneishi-ge.com/news/9/>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（千葉）の「バイオマス白書 2022」が完成。「2021 年における主なバイオマス政策の変更等」、「バイオマスはカーボンニュートラルか？」、

「バイオマスの産業用熱利用」といったトピックスに関する情報や、2021 年中の国内外の動向についてまとめられている。サイト版はサイトより閲覧可。小冊子版（ダイジェスト版）は全 28 ページのカラー小冊子で一冊 200 円（送料・税込）で入

手可。詳細、申し込み方法等は下記サイトを参照【NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク：2022/4 月】

<https://www.npobin.net/>

2. ペレット関連情報

■3 月 16 日発生の福島県沖地震（最大深度 6 強、M7.3）で震源地近くの火力発電所が一時的に停止。停止した火力発電所のうち、バイオマス混焼のものは、相馬共同火力発電（株）（福島）の「新地火力発電所 1 号機」（福島県新地町、出力 100 万 kW、ペレットと石炭混焼）、相馬エネルギーパーク合同会社（福島）の「相馬石炭・バイオマス発電所」（福島県相馬市、出力 11.2 万 kW、ペレットと石炭混焼）、日本製紙（株）（東京）の「石巻雲雀野発電所」（宮城県石巻市、出力 14.9 万 kW、木質チップおよびペレットと石炭混焼）および日本製鉄（株）釜石製鉄所（岩手）の「釜石火力発電所」（岩手県釜石市、出力 14.9 万 kW、木質チップと石炭混焼）。経産省産業保安グループ電力安全課が 4 月 22 日に「福島県沖地震の被害状況と当 WG における検討のポイント」として出した資料によると、上記混焼発電所のうち、ボイラ内部点検中のため復旧が未定の新地火力発電所 1 号機以外は定格出力まで復旧し、通常運転しているとのこと。宮城県石巻市で合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーが建設中の「石巻ひばり野バイオマス発電所」（出力 75MW、木質ペレットと PKS が燃料）は、建設現場で「配管の一部落下等が生じ」たが「影響は精査中」とした【OSR No.507:2022/03/23、経産省：2022/04/22】

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_uzen/denki_setsubi/pdf/015_01_00.pdf

■山口県周南市にある出光興産（株）徳山事業所が 3 月 10 日、同事業所のカーボンニュートラル拠点化への取り組み等を発表。2020 年 12 月に高効率のナフサ分解炉を新設し、事業所全体で年間 1 万 6,000t の CO₂ 排出量削減を達成。今年 12 月には同事業所内で 100%バイオマス燃料の発電所の運転を始め、23～30 万 t/年の CO₂ 削減を見込む。発電出力は 5 万 kW、年間発電規模は 3 億 6,000 万 kWh（約 10 万世帯分の電力）の大型木質バイオマス発電所。燃料使用量は約 23 万 t/年。営業運転開始後、当面の間は輸入木質ペレットと PKS を使用し、中長期的には国産の間伐材や製材端材等を使用する。発電した電気は

FIT を活用し、中国電力（株）（広島）に売電。工事完成は 2022 年 6 月末、商業運転の開始は同年 12 月の予定【日刊新周南（電子版）：2022/03/24、出光興産（株）：2019/06/03、出光徳山かわら版：2021/12/01】

<https://www.shinshunan.co.jp/news/economy/shunan/202203/013384.html>

https://www.idemitsu.com/jp/news/2019/190603_1.html

<https://www.idemitsu.com/jp/business/factory/tokuyama/local/2021/211201.pdf>

■前田建設工業（株）（東京）、石油資源開発（株）（東京、以下「JAPEX」、四電ビジネス（株）（香川）、新光電装（株）（香川）の 4 社共同で愛媛県大洲市での木質バイオマス発電事業実施を決定したと発表。同市長浜地区の工業団地内約 2.57 万 m² の敷地に出力約 5 万 kW のバイオマス発電所を建設するもので、四社が出資する大洲バイオマス発電（株）が事業主体。発電設備は三菱重工業（株）（東京）と三菱電機（株）（同）、三菱重工パワー環境ソリューション（株）（神奈川）による JV 製、施工は前田建設が担当する。発電所建設の投資額は約 400 億円。年間発電量は約 3.5 億 kWh で、発電した電気の全量を四国電力送配電（株）（香川）に FIT を活用し売電する。燃料は 100%輸入木質ペレットとし、約 20 万 t/年使用。着工は 2022 年 6 月、営業運転は 2024 年 8 月の予定【JAPEX、日本経済新聞：2022/03/24、メガソーラービジネス：2022/03/29】

https://www.japex.co.jp/uploads/pdf/JAPEX20220324_OzuBiomassPromote_j.pdf

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOJB242WD0U2A320C200000/>

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02443/?ST=msb>

■ロシアのウクライナ侵攻などによって原油価格が高騰する中、進む身近なバイオマス燃料化。青森県の JA 十和田おいら

せは、共同選果施設から排出されるニンジンやナガイモ、ゴボウ等の野菜残さや生ごみを十和田市の青森県南環境保全センターが運営する発電施設「バイオガスエネルギーとわだ」で活用。メタン発酵させて得たバイオガスを燃焼し、発電した電力を電力会社に販売。年間発電量は一般家庭の約1,100世帯に供給可能な525万kW。栃木県さくら市は高収量なイネ科の多年草「エリアンサス」を燃料とする施設を拡大へ。エリアンサスペレットを供給するのは、市内で造園や一般廃棄物処理を手掛ける(株)タカノ(栃木)。2017年から本格的に燃料化、市営浴場で必要な102kℓ/年の灯油を210tの同燃料で賄う。現在の栽培面積は9haで収穫量は20t/ha。さくら市は2024年に完成予定で市内小・中学校8校の給食(4,000食/日)調理を担う給食センターの燃料にも採用。燃料の2~3割をエリアンサスペレットにすることを計画。ペレットストーブの購入費用を5万円まで助成する制度を設け、2021年度には500万円/年の予算を確保。個人消費の拡大も進めたい考え【日本農業新聞：2022/03/26】

<https://www.agrinenews.co.jp/society/index/65351>

■長野県伊那市、老朽化に伴い建て替え工事を進めていた西春近公民館の竣工式を3月26日に開催。鉄骨造り平屋建てで、延べ床面積は約1,200㎡。講堂や会議室、研修室、プレイルーム、調理実習室、創作室を設けたほか、旧公民館にはなかった図書室も整備。地元産材をふんだんに使い、木質化を図るとともに、事務室にペレットストーブ、ホールに薪ストーブを設置し、再生可能エネルギーを積極的に活用。総事業費は約6億1,000万円。5月2日オープン予定【Nagano Nippo Web：2022/03/27】

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/91496>

■三菱重工業(株)(東京)、インドネシアの火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼普及に向け、具体的なアプローチ手法についての提言を同国政府に提出。同国の国営電力会社であるPT. PLN、関連子会社であるPT. Indonesia Power、PT Pembangkitan Jawa-Baliならびに国立バンドン工科大学との産学共同による覚書(MOU)に基づき、2020年度下半期から検討してきた結果をまとめたもの。既存設備への適合性、経済性および安定的に調達可能であるという観点に基づき、木質ペレットおよび同国内で廉価で安定的に調達可能なバイオマス燃料を選定し、サプライチェーンの調査を行うとともに、ジャワ島

のピイトン発電所1号機ならびにスララヤ発電所2号機の既設発電設備を対象に設備改造範囲を検討。インドネシア政府は2025年までに一次エネルギーに占める再生可能エネルギー比率を23%にし、2060年までにカーボンニュートラル達成する方針を掲げている。火力発電の電源構成比率が高い同国でバイオマス混焼発電を促進することが目標を実現するために最も即効性があり優れている点を述べた上で、バイオマス混焼普及に向けた課題や必要な取り組みを整理した【三菱重工業：2022/03/30】

<https://www.mhi.com/jp/news/22033001.html>

■東京ガス(株)(東京)100%出資子会社のプロミネットパワー(株)(東京)および北陸電力(株)(富山)が、宮城県仙台市における仙台港バイオマス専焼発電事業参画へ。住友商事(株)(東京)および住友商事東北(株)(宮城)が、仙台港バイオマスパワー合同会社(以下「仙台港BP」)を通じ共同で計画を進めている事業で、プロミネットパワーと北陸電力が仙台港BPの持分を25%ずつ取得し、同事業参画について合意に至った。東京ガスの方は、2021年4月に100%出資子会社の「東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)」(東京)が同事業のオーナーズエンジニアリング業務および運転管理業務を受託している。北陸電力のバイオマス専焼発電事業出資・参画は今回が初。発電所の出力は11.2万kW、発電電力は一般家庭約26万世帯の年間使用量に相当する約7.8億kWh。燃料には国際的な森林認証を取得した輸入木質ペレットに加え、国内材も活用する。2022年4月着工、2025年10月運開予定【東京ガス(株)、北陸電力(株)：2022/03/31】

<https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20220331-04.pdf>

<https://www.rikuden.co.jp/press/attach/22033101.pdf?1648706009>

■静岡ガス(株)(静岡)、電力事業を展開する子会社の静岡ガス&パワー(株)(静岡)を含む7社共同で愛知県田原市に大型バイオマス発電所を建設すると発表(3月31日)。事業を推進する特別目的会社「田原バイオマス発電所合同会社」(愛知)に、石油資源開発(株)(東京)が39.9%、静岡ガス&パワー(株)東京エネシス(東京)が各20.0%、川崎近海汽船(株)(東京)が7.0%、第一実業(株)(東京)が6.0%、岩谷産業(株)(大阪)が5.0%、Solariant Capital(株)(東京)が2.1%出資。プロジェクトファイナンス契約の締結が完了したことなどが

ら「田原バイオマス発電所」の建設を決定。事業会社の運營業務は静岡ガスが受託。燃料の調達・輸送・管理、発電所の建設監理、営業運転開始後の本発電所の運用・保守などは出資する7社で各業務に強みを持つ会社が事業会社からの受託業務として実施する。発電所はベトナムからの輸入木質ペレットを100%使用し、出力規模は5万kW、年間発電量は標準家庭で約11万世帯の年間使用量に相当する3.5億kWhを見込む。発電した電力は全量を中部電力パワーグリッド(株)(愛知)に売却し、家庭や事業所などへの直接販売はしない。2022年10月着工、2025年4月営業運転開始予定【静岡ガス(株):2022/03/31、あなたの静岡新聞:2022/04/01】

<https://www.shizuokagas.co.jp/page.jsp?id=47055>

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1047496.html>

■北海道電力(株)(北海道)、エクイスグループ(シンガポール、以下、「エクイス」)が設立した「苫東バイオマス発電合同会社」に出資参画すると発表。出資比率はエクイスが80%、北海道電力が20%。同事業は輸入木質ペレットとPKSを燃料とする出力規模50,000kWのバイオマス専焼発電設備「苫東バイオマス発電所」を北海道苫小牧市に建設する計画。発電した電気はFITを利用し北海道電力ネットワーク(株)(北海道)に売電。エクイスは4月1日付で三井住友信託銀行(株)(東京)および(株)北洋銀行(北海道)をアレンジャーとし、(株)千葉銀行(千葉)および(株)第四北越銀行(新潟)をコ・アレンジャーとする13の金融機関から、プロジェクトに対し321億円のノンリコース・プロジェクト・ファイナンスを調達したと発表。同プロジェクト・ファイナンスには千葉銀行を含む全国の地銀10行が参加する地銀広域連携の「TSUBASA アライアンス」の枠組みも活用されている。エクイスは同時にEPC業者である東洋エンジニアリング(株)(千葉)にプロジェクトの設計・建設業務の着工指示を実施。アンドリッツAG(オーストリア)の循環流動式(CFB)ボイラ、シーメンス・エナジーAG(ドイツ)の蒸気タービンおよび発電機の導入も選定済。北海道電力はプロジェクトの設計・建設時にオーナーズエンジニアリングを務め、その後、長期の運転・保守契約に基づいてO&M業務を担う。2022年8月に現地工事開始、2025年4月商業運転開始予定【北海道電力(株)、エクイス、(株)千葉銀行:2022/04/01】

https://www.hepco.co.jp/info/2022/1251714_1920.html

<https://www.equis.com/wp->

<content/uploads/2022/04/Tomatoh-Press-Release-JP.pdf>

https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news2022040103_001.pdf

■三菱HCキャピタル(株)(東京)、中部電力(株)(愛知)、東急不動産(株)(東京)、シンエネルギー開発(株)(群馬)、および三光(株)(鳥取)の5社が出資する「米子バイオマス発電合同会社」が、鳥取県米子市において「米子バイオマス発電所」の建設工事を完了。4月2日に営業運転開始。出資比率は三菱HCキャピタル、中部電力および東急不動産が各30%、シンエネルギー開発および三光が各5%。発電出力は約54,500kW、想定年間発電電力量は約3.9億kWh(一般家庭約12.5万世帯分に相当)と、山陰両県で最大規模の発電所。発電した電力はFITに基づいて中国電力ネットワーク(株)(広島)に全量売電。約90億円/年の収入見込。CO₂削減効果は約17万t/年を想定。燃料は米国とベトナムの木質ペレットおよびインドネシア、マレーシア産PKSで計22万t/年輸入。境港で荷揚げし発電所に陸送している。木質ペレットは持続的な管理の下で育成される森林資源を原料とするものを購入しており、国際的に認知された森林認証制度等により、製造工程から発電所に納入されるまで適切に分別管理されているとしている。PKSも国際的に認知された認証制度の下で持続可能性が確保されたものの購入に努め、国内外の燃料供給事業者と連携し、PKSの発生地及び流通経路の確認に取り組んでいるとのこと【中部電力(株):2022/04/04、米子バイオマス発電合同会社、朝日新聞:2022/04/10】

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207957_3273.html

<https://www.yonago-biomass.co.jp/fuel/>

<https://www.asahi.com/articles/ASQ496QL8Q46PTIB00J.html>

■米バイオマス大手のエンビバが4月5日、同国ミシシッピ州ボンドに新たな木質ペレット工場を建設すると発表。投資額は2億5,000万ドル。新工場は、現在年間620万メートルトンの生産量を今後5年間で年間約1,300万メートルトンに倍増させるという同社の成長戦略のカギとなる。2023年前半にも着工する予定。日本や欧州向けのペレット生産を予定【リム情報開発(株):2022/04/06、Biomass Magazine:2022/04/05】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1711786.html>

<https://biomassmagazine.com/articles/18861/enviva-to-build-a-new-wood-pellet-plant-in-bond-mississippi>

■エイブルエナジー合同会社(福島)、福島県いわき市好間工業団地に建設した国内最大級の「福島いわきバイオマス発電所」の完成式を実施(4月15日)。合同会社は、(株)エイブル(福島)(出資比率:45%)、関西電力(株)(大阪)(同50%)、(株)九電工(福岡)(同5%)が出資して2015年2月に設立。2020年1月から発電所の建設を進め、4月1日に営業運転開始。住友重機械工業(株)(東京)の循環流動床ボイラを導入。発電出力は11.2万kW、年間発電量は一般家庭約25万世帯分の使用量に相当する7億7,000万kWhで、FITを利用して東北電力ネットワーク(株)(宮城)に売電する。燃料は全量輸入木質ペレットで、44万t/年を全て米国東海岸から輸入。小名浜港に大型倉庫を建設し、発電所にトラックで輸送する。エイブルは7月には秋田県鹿角市に80kWの小型バイオマスガス化コージェネレーション(熱電併給)設備を2カ所完成する予定。フィンランドのボルター製を導入し、燃料の木質チップは地元の山林から調達して地産地消を実現。1基は地域のホテルに電力と熱を供給。もう1基はFITで電力を販売し、熱は温浴施設に供給する。1年ほどかけてデータを収集し、さらに新たなバイオマスコージェネ施設等を追加するほか、市とも連携して地域マイクログリッド(小規模電力網)の実現を目指す計画【福島民友新聞:2022/04/16、関西電力(株):2022/04/01、ニュースイッチ:2022/03/30】

<https://www.minyu-net.com/news/news/FM20220416-698103.php>

https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220401_2_j.pdf

<https://newswitch.jp/index.php/p/31464&ct=ga>

■中部電力(株)(愛知)や東邦ガス(株)(愛知)等が出資する「田原バイオマスパワー合同会社」が、4月15日に愛知県田原市に建設する「田原バイオマス発電所」の起工式を実施。田原バイオマスパワー合同会社はJFEエンジニアリング(株)(東京)が設立。2021年10月27日にJFEエンジニアリングおよび中部電力が各40%、東邦ガスおよび東京センチュリー(株)(東京)が各10%出資することで合意し、112,000kWの木質バイオマス専焼発電所を事業化することを決定したもので、バイオマス発電所として国内最大級。木質ペレットを燃料とし、年間発電量は、一般家庭約25万世帯分を賄える約7億7,000万kWhを見込む。6月着工、2025年9月稼働予定【メーテレ:2022/04/15、読売新聞:2022/04/16、JFEエンジニアリング

(株):2021/10/27】

<https://www.nagoyatv.com/news/?id=012436>

<https://www.yomiuri.co.jp/local/chubu/feature/CO049151/20220415-OYTAT50095/>

<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2021/20211027.html>

■中部電力(株)(愛知)、東邦ガス(株)(同)および(株)エネ・ビジョン(同)が共同で出資する合同会社くまもと森林発電が、4月18日に熊本県八代市において「八代バイオマス発電所」の建設工事に着手したと発表。合同会社くまもと森林発電への出資比率は中部電力が49%、東邦ガスが37%、エネ・ビジョンが14%。八代バイオマス発電所は発電出力75,000kW、想定年間発電電力量は約4.8億kWh(一般家庭約15万世帯分に相当)の木質専焼のバイオマス発電所。燃料には木質ペレットと熊本県産の未利用間伐材等由来の木質チップを使う。2024年6月運転開始予定【中部電力(株):2022/04/18】

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1208004_3273.html

■分譲住宅最大手・飯田グループホールディングス(株)(東京)が抱えた「ロシア・リスク」。同社は2021年12月、ロシア東部の森林企業ロシアフォレストプロダクツ(RFP)の買収を発表。投融資額は600億円。ロシア政府による認可も下り、2022年1月、RFP株の75%を取得し子会社に。RFPはロシア東部のハバロフスクを拠点とする企業。保有する森林の面積は約400万haと九州地方にほぼ匹敵する広さ。年間の原木伐採量は170万m³で、飯田GHDの1年間に販売する住宅(4万6,000棟)の木材使用量とほぼ同じ量。同社は木材の加工販売業にも参入し、170億円を投じて加工設備を強化。産出する木材の3~4割程度を自社の住宅などで使い、残りはバイオマス発電に使う木質ペレットの生産や、国内の住宅メーカーや中国、韓国などへ販売する計画だった。住宅資材である木材が不足するウッドショックを回避でき、安定した調達が可能になるとみていたが、ロシアのウクライナ侵攻により日本政府が4月12日、ロシアへの追加制裁を閣議了解。チップ、丸太、合板などの原料である単板等の木材、機材類からウオッカまで38品目が対象となり、同社はロシア・リスクに直面することに【Business Journal:2022/04/17】

https://biz-journal.jp/2022/04/post_290524.html

■NPO 法人池産池消自然エネ研修所が手掛ける木質ペレット工房が、4月16日に上棟式。町内の林地未利用材の活用や地域循環システムの構築が目的。上棟式は北海道池田町にある同法人の高田學理事長宅敷地内で行われ、工事の安全を祈願した。完成は5月14日の予定【十勝毎日新聞：2022/04/17】

<https://kachimai.jp/article/index.php?no=558673>

■九電みらいエナジー（株）（福岡）、西日本プラント工業（株）（福岡）、九電産業（株）（福岡）が出資する下関バイオマスエナジー合同会社が、山口県下関市において2022年2月2日に営業運転を開始した「下関バイオマス発電所」の竣工式を4月18日に実施。同発電所の発電出力は74,980kW。約30万t/年のベトナムおよびカナダからの木質ペレットを燃料とし、年間

発電電力量は約5億kWh/年（一般家庭約14万世帯分の年間消費電力に相当）。九電みらいエナジーが発電所の運営全般、西日本プラント工業が設備の建設・保守、九電産業が運転を担当する等、九電グループが初めて調査・建設、運転・管理までを一貫して手掛ける大型バイオマス発電事業であり、九州域外における九電グループ単独の発電所としては最大規模。CO₂排出抑制効果は約34万t-CO₂/年【九電みらいエナジー（株）：2022/04/18】

https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000335_file.pdf?1650977365

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■（公財）地球環境戦略研究機関「気候変動ウェビナーシリーズ IPCC第6次評価報告書解説その③ 第3作業部会報告書各論編17章」

2022年5月12日（木）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220512>

■気候変動イニシアティブ連続ウェビナー第2回「エネルギー危機と気候変動対策：クリーンエネルギー戦略に求められるものは何か」

2022年5月13日（金）

https://japanclimate.org/news-topics/webinar_energy-crisis/

■（公財）自然エネルギー財団「住宅・建築物脱炭素化の最前線 欧米の専門家に聞く既存建物のエネルギー削減対策」

2022年5月17日（火）

ウェビナー

<https://www.renewable-ei.org/activities/events/20220517.php>

■日報ビジネス（株）「第31回2022NEW環境展」、「第14回2022地球温暖化防止展」

2022年5月25日（水）～27日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

■NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第206回研究会「地域における木質バイオマス利用の最適化モデル（仮題）」

2022年5月28日（土）

オンライン

<https://www.npobin.net/>

◎CMT「12th Biomass Pellets Trade & Power（第12回バイオマス・ペレット会議～貿易と発電～）」

2022年7月20日（水）～21日（木）

東京/オンライン

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220504&>

■BECC JAPAN 「BECC JAPAN 2022」
2022年7月27日(水)～28日(木)
27日：ハイブリッド、28日：オンライン
<https://seeb.jp/>

©RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【秋展】
2022年8月31日(水)～9月2日(金)
幕張メッセ (千葉県千葉市)
<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■産経新聞社「FORESTRISE 2022 (第3回次世代森林産業展)」
2022年9月14日(水)～16日(金)
東京ビッグサイト西展示棟アトリウム (東京都江東区)
<http://www.forestrise.jp/2022/>

©バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ 2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命 2.0』」
2022年9月14日(水)～16日(金)

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム (東京都江東区)
<https://www.biomassexpo.info/expo/>

■BioJapan 組織委員会「BioJapan」
2022年10月12日(水)～14日(金)
パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)
<https://jcd-expo.jp/ja/outline.html>

■(一社) 林業機械化協会「2022 第45回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」
2022年11月13日(日)～11月14日(月)
RECAMP 別府志高湖及び周辺森林(公有林)(大分県別府市)
<https://www.rinkikyo.or.jp/>

©RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【関西展】
2022年11月16日(水)～18日(金)
インテックス大阪 (大阪府大阪市)
<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

4. イベント情報 (海外)

■XV World Forestry Congress
2022年5月2日(月)～6日(金)
ソウル (韓国)
<https://wfc2021korea.org/index.html>

©Progetto Fuoco
2022年5月4日(水)～7日(土)
ヴェローナ (イタリア)
<https://www.progettofuoco.com/en/exhibitors/documents/>

■30th European Biomass Conference & Exhibition
2022年5月9日(月)～12日(木)
マルセイユ (フランス) & オンライン
<https://www.eubce.com/>

■WasteExpo 2022
2022年5月9日(月)～12日(木)
ネバダ州ラスベガス (USA)
https://www.wasteexpo.com/en/home.html?utm_source=Biomass&utm_medium=Display&utm_campaign=WST22WEX-JS-partner

■Value of Biogas East
2022年5月10日(火)～11日(水)
トロント (カナダ)
<https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022>

©Nordic Pellets Conference
2022年5月11日(水)～12日(木)
IVA Konferenscenter (スウェーデン) / オンライン
<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-anordnar->

[nordic-pellets-conference/](#)

■All - Energy Exhibition and Conference 2022

2022年5月11日(水)～12日(木)

グラスゴー (UK)

https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html?utm_source=bioenergynews&utm_medium=barter&utm_campaign=eventlisting

■Regatec 2022

2022年5月17日(火)～18日(水)

マルメ (スウェーデン)

<https://regatec.org/>

■CO2 Capture, Storage & Reuse conference

2022年5月17日(火)～18日(水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/306-co2-capture-storage-reuse-conference.html>

■Oleofuels 2022

2022年5月18日(水)～19日(木)

マルセイユ (フランス)

<https://www.worldbioenergy.org/news/629/53/Oleofuels-2022/>

◎Bioenergy Europe Working Group Pellets

2022年5月24日(火)

ブリュッセル (ベルギー) /オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/299-working-group-pellets.html>

■Bioenergy Europe Working Group Wood Supply

2022年5月25日(水)

ブリュッセル (ベルギー) /オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/300-working-group-wood-supply.html>

■IFAT 2022

2022年5月30日(月)～6月3日(金)

ミュンヘン (ドイツ)

<https://ifat.de/en/>

■Conference about how science-based solutions can drive transformative change

2022年6月1日(水)

ストックホルム (スウェーデン) /オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/conference-science-based-solutions-can-drive-transformative-change/>

■Carrefour International du Bois

2022年6月1日(水)～3日(金)

ナンテ (フランス)

<https://www.timbershow.com/en/>

■Elmia Wood 2022

2022年6月2日(木)～4日(土)

ヴァガリード (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Carbon Capture & Storage Summit

2022年6月13日(月)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2022 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2022年6月13日(月)～15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス (USA)

<http://2022.fuelethanolworkshop.com/Biodiesel.html>

■The World Biogas Expo 2022

2022年6月15日(水)～16日(木)

バーミンガム (UK)

<https://www.biogastradeshow.com/>

◎7th Pellet Forum

2022年6月20日(月)～21日(火)

ワルシャワ(ポーランド)

<https://magazynbiomasa.pl/conferences/pellet-forum/?lang=en>

◎The International Biomass Congress & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php

■The International Biogas Congress & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php

◎The 13th Biofuels International Conference & Expo

2022年7月5日(火)～6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

https://biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php

■Green Expo 2022 Global Resources Environmental & Energy Network Exhibition & Congress

2022年9月6日(火)～8日(木)

メキシコ・シティ(メキシコ)

<https://www.thegreenexpo.com.mx/en>

■Asean Sustainable Energy Week 2022 - Renewable Energy Asia

2022年9月14日(水)～16日(金)

バンコク(タイ)

<https://www.asew-expo.com/2022/en/index.asp>

■Biomass PowerON 2022

2022年9月28日(水)～29日(木)

ハンブルグ(ドイツ)

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron->

[2022,4,en,2,1,20.html](https://www.biogastradeshow.com/2022,4,en,2,1,20.html)

■XV International Bioenergy Congress

2022年10月5日(水)～6日(木)

バリャドリッド(スペイン)

<https://www.congresobioenergia.org/>

■Progress in Biomethane-Mobility

2022年10月11日(火)～13日(木)

シュウエービッシュ=ハル(ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility/>

■EIF2022-World Energy Congress and Expo

2022年10月12日(水)～14日(金)

イスタンブール(トルコ)

<http://www.energy-congress.com/>

■All Energy Australia 2022

2022年10月26日(水)～27日(木)

メルボルン(オーストラリア)

<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■National Carbon Capture Conference & Expo

2022年11月8日(火)～9日(水)

アイオワ州デモイン(USA)

<https://2022-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■ECOMONDO 2022

2022年11月8日(火)～11日(金)

リミニ(イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

◎EnergyDeCentral

2022年11月15日(火)～18日(金)

ハノーバー(ドイツ)

<https://www.energy-decentral.com/de/>

■WASTECON 2022

2022年12月5日(月)～8日(木)

カリフォルニア州サンディエゴ(USA)

https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

©2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ(USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■EXPOBIOMASA

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド(スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

5. 2022年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◇旭川市「令和4年度旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金」

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/p005154.html>

◇浦幌町「浦幌町木質ペレットストーブ導入支援事業補助金」

https://www.urahoro.jp/nogyojoho/syokogyo/syokogyo.html#pellet_stove

◇札幌市「再エネ省エネ機器導入補助金制度」

<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/energy/hojo/kiki.html>

※募集期間: (第1回目) 5/11(水)～7/13(水)、(第2回目) 9/1(木)～11/9(水)

◇猿払村「令和4年度猿払村新エネ・省エネ設備等導入促進補助金」

<https://www.vill.sarufutsu.hokkaido.jp/hotnews/detail/00002272.html>

◇富良野市「再生可能エネルギー導入促進事業補助金」

<https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/2015022400163.html>

【岩手県】

◇紫波町「循環型エコプロジェクト推進事業 木質バイオマス燃料ストーブ普及促進事業」

<https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/2/3/450.html>

【山形県】

◆鶴岡市「令和4年度鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金」

<https://www.city.tsuruoka.lg.jp/seibi/kankyo/recycleenergy/kanryoene.html>

◇遊佐町「令和4年度遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金」

<http://www.town.yuza.yamagata.jp/living/energy/43126pd0416145656.html>

【福島県】

◇桑折町「令和4年度桑折町再生可能エネルギーシステム設備にかかる補助制度について」

https://www.town.koori.fukushima.jp/kurashi/life/gomi_kankyo_p et_eisei/3/4128.html

【東京都】

◇八王子市「令和4年度(2022年度)再生可能エネルギー利用機器等設置費補助制度」

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/a546973/a871645/p007132.html>

【新潟県】

◇魚沼市「令和4年度再生可能エネルギー普及促進事業」
<https://www.city.uonuma.niigata.jp/docs/2017031300052/>

◇小千谷市「令和4年度小千谷市脱炭素設備導入促進補助金」
<https://www.city.ojiya.niigata.jp/uploaded/attachment/27053.pdf>

◆湯沢町「再生可能エネルギー普及促進事業補助金制度」
<https://www.town.yuzawa.lg.jp/kurashinohoho/machinitsuiteshiritai/12/1/1722.html>

【山梨県】

◇富士吉田市「富士吉田市再生可能エネルギー設備設置費補助」
<https://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/Info/191>

【京都府】

◇井手町「薪ストーブ等設置費補助金」
<http://www.town.ide.kyoto.jp/lifeevent/tetuduki/1394180700680.html>

※対象は薪ストーブおよびペレットストーブ

◇亀岡市「薪ストーブおよび木質ペレットストーブ購入助成事業」
<https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/30/3644.html>

◆京丹波町「京丹波町薪ストーブ等購入補助金事業」
<https://www.town.kyotamba.kyoto.jp/kakukakarasagasu/norinshinkoka/gyomuannai/1/1/2/2037.html>

※対象は薪ストーブおよび薪ボイラ

◇長岡京市「COOL CHOICE 実践補助金」
<http://www.city.nagaokakyo.lg.jp/0000010968.html>

※対象は薪ストーブ

◇南丹市「薪ストーブ及び木質ペレット購入助成事業」
https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/life/114/004/000/index_10647.html

【兵庫県】

◆宍粟市「宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業補助金」
<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori/saikuru/1515744574124.html>

6. 公募等情報（締切順）

■（一財）自然環境研究センター「公益信託富士フィルム・グリーンファンド(活動助成・研究助成)」
応募締切 2022年5月6日(金)
http://www.jwrc.or.jp/service/shintaku/fgf_ken.htm

■北海道「地域新エネルギー導入加速化調査支援事業」
公募期間 2022年4月1日(金)～5月13日(金)
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/96036.html>

■北海道「新エネルギー設計支援事業」
公募期間 2022年4月1日(金)～5月13日(金)
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/96174.html>

■北海道「新エネルギー設備導入支援事業」
公募期間 2022年4月1日(金)～5月13日(金)

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/setsuidounyuu.html>

■兵庫県「令和4年度地域創生！再エネ発掘プロジェクトについて」

募集期間 2022年3月31日(木)～5月13日(金)

https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk24/r2saienhakkutu_boshuu.html

■NEDO「2022年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』に係る公募について」

受付期間：2022年4月11日(月)～5月19日(木)

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100354.html

■伊那谷フォレストカレッジ「伊那谷フォレストカレッジ2022第3期受講生募集のお知らせ」

受付期間 4月27日(水)～5月23日(月)

<https://forestcollege.net/inavalley-forest-college-2022/>

■（一財）環境イノベーション情報機構「令和3年度補正予算 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」

公募期間 2022年4月20日（水）～5月25日（水）

2022年6月1日（水）～6月30日（木）

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r03c/002/

■長野県「『薪によるエネルギーの地消地産推進事業』の募集を開始します」

応募期間 2022年4月28日（木）～5月31日（火）

<https://www.pref.nagano.lg.jp/mokuzai/04maki.html>

■北海道「省エネルギー設備導入支援事業」

公募期間 2022年4月1日（金）～5月31日（火）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/107905.html>

■（一財）環境イノベーション情報機構「【公募のお知らせ】令和4年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」

公募期間 2022年4月27日（水）～6月3日（金）

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r04/001/

■（一財）環境イノベーション情報機構「【二次公募のお知らせ】令和3年度補正予算 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」

公募期間 2022年4月27日（水）～6月3日（金）

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r03c/003/

■京都府「京の森林文化を守り育てる支援事業」

募集期間 2022年4月1日（金）～6月10日（金）

<https://www.pref.kyoto.jp/shinrinhozen/moribunka.html>

■埼玉県「令和4年度 CO2 排出削減設備導入事業【中小規模事業所向け】」

申請受付期間 2022年4月15日（金）～ 6月10日（金）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/co2hojo.html#youryou>

■埼玉県「令和4年度 CO2 排出削減設備導入補助事業【大規模事業所向け】（CO2 排出削減設備導入補助金）」

申請受付期間 2022年4月15日（金）～ 6月10日（金）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/daikibosien.html>

■（一社）サステナブル経営推進機構「第5回エコプロアワード」募集要項

応募期間 2022年4月1日（金）～2022年6月17日（金）

https://sumpo.or.jp/seminar/awards/5th_ecopro_awards.html

■新潟県「令和4年度 新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金」

公募期間 2022年4月25日（月）～6月17日（金）

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1356915935143.html>

■農林中央金庫「農中森力もりぢから基金第9回助成事業の募集について」

募集期間 2022年4月1日（金）～6月30日（木）

https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2022/post-733.html

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDGs 貢献プロジェクト」

応募受付期間 2022年6月1日（水）～30日（木）

2022年12月1日（木）～31日（土）

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■（公社）環境生活文化機構「2022年度持続可能な社会づくり活動表彰募集」

応募締切 2022年8月31日（水）

<https://www.elco.or.jp/publics/index/29/>

■宮城県仙台市「仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金」

申請期限 2022年12月26日（金）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/setsubi.html>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日（金）～2023年1月31日（火）
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクトの申請を受付けています」

応募締切日：2月末日、4月末日、6月末日、8月末日、10月末日、12月末日

http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html

<https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/>

■兵庫県宍粟市「宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業補助金」

2022年4月1日（金）～2023年3月16日（木）

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022年4月22日（金）～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「＜公募・採用情報＞ 木質バイオマスエネルギー利用分野の専門調査員を募集します。」

募集期間 2022年4月25日（月）～

<https://jwba.or.jp/topics/public-offering/%ef%bc%9c%e5%85%ac%e5%8b%9f%e3%83%bb%e6%8e%a1%e7%94%a8%e6%83%85%e5%a0%b1%ef%bc%9e-%e6%9c%a8%8%b3%aa%e3%83%90%e3%82%a4%e3%82%aa%e3%83%9e%e3%82%b9%e3%82%a8%e3%83%8d%e3%83%ab%e3%82%ae%e3%83%bc%e5%88%a9/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■NEDO「NEDO プロジェクトを核とした人材育成、産業連携等の総合的展開／再生可能エネルギー熱の普及拡大に向けた人材育成講座」に係る公募について【予告】

公募期間 2022年5月上旬～2022年6月上旬の予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100346.html

■NEDO「『バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築』に係る公募について【予告】

公募期間 2022年5月下旬から開始予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100342.html